

経営概要

木村 和仁

◆代表者・所在地

木村 和仁 熊本県熊本市南区

◆経営規模

施設野菜（ナス 63a、スティックセニョール 14a）

◆従業員数

家族労働 4名、パート・アルバイト5名

◆事業内容

施設ナス及び露地スティックセニョールの生産に取り組む。



事業主（真ん中）と後継者（右、左）

1 現状と相談までの経緯

相談者は耐候性ハウスを整備し、ナスの生産拡大を図ってきた中、後継者として息子2人が就農して、体制が充実し、年々売上・農業所得も増えたことから、更なる経営発展の手段として、家族内で法人化の検討を始めた。

具体的な方法がわからなかったため、JAに相談したところ、「熊本県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」を紹介され、法人化に関する相談に至った。

2 相談内容

法人化した方が良いのか、個人経営が良いのか判断するため、法人化における税負担も含めたメリット・デメリット等についてアドバイスが欲しい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断を実施した上で、法人化に関する情報を提供し、個人経営と法人経営における税制面等での違い等を助言する支援チームを編成し、支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

法人化を目指すなら、どのような経営を目指すのかという『経営理念』を持ち、どのようなことを実践していくのかという『経営戦略』を構築することが重要であることを助言した。また、中小企業診断士による経営分析・診断、税理士による税制面を助言した。

・将来設計に関する助言（中小企業診断士）

家族も同席するなか、過去3年間の経営状況を分析したところ、健全な経営を実施していると診断した。

今後の経営について、法人化するか否かに関わらず、“未来予想図”を家族全員で協議し策定すべきであり、その予想図の実現に向け、尽力していくべきと助言した。

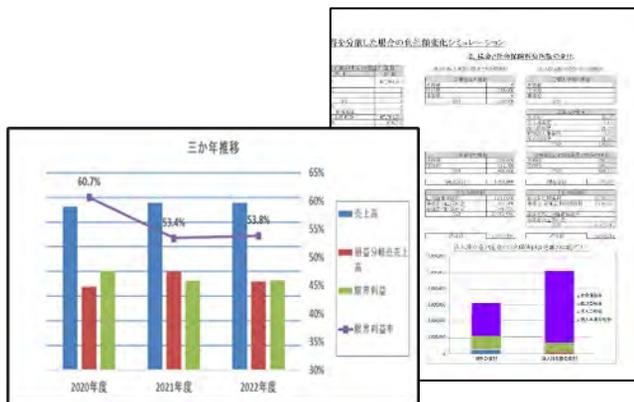
・法人化した際の税負担等シミュレーション（税理士）

税の負担に疑問を持つ相談者に対し、現在の個人事業と法人化した際の負担額のシミュレーション比較を行い、負担額の違いを見える化し、説明した。

税金面では負担額は下がることとなるが、社会保険料の新たな負担が生じること、社会保険加入により就労環境は向上することを助言した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、JA職員、普及指導員
農業委員会事務局職員



経営分析及び法人化した際のシミュレーション資料

■ 支援を受けて・・・

法人化に向けてやるべきことが明確化した。法人化後、経営に支障をきたさないよう、法人化前に義務負担となる社会保険料の事業主負担分を十分に内部留保できるかを数年間かけて判断することとした。

■ 今後の展開

法人化に向け「経営理念・経営戦略」を構築し、法人化への目標計画を策定していく。

また、後継者2人も経営の両翼になるため、支援センター主催の「農業経営法人化支援講座」等の各種セミナーへ参加することで、経営継承に備えた人材育成に取り組んでいきたい。



法人化支援講座受講の様子



ハウス内での作業の様子

喜びの声

経営分析や税負担の法人化シミュレーション等、今まで受けたことがなく、経営内容を数字で把握することの重要性を教えてもらいました。

さらに、法人化は目的でなく手段の一つであり、その経営理念をじっくりと検討することが必要だと改めて認識できました。

息子達への技術継承と規模拡大、更なる所得向上を目指し、将来の法人化計画についてしっかり検討していきます。

専属スタッフ所感

法人化を目指す上で、自分が何をなすべきか熟慮され、着実に法人化を目指そうとする姿が、相談時に随所に見受けられました。

また、目的を達成するために、家族全員が経営状況を把握し、一丸となって取り組んでいく姿勢に共感を覚え、支援に力が入りました。

今後、法人化した際、雇用環境の整備を図る必要が出てくると想定されるため、雇用保険・労務関係の知識向上のため、社会保険労務士による支援を行っていきます。

<支援機関> 熊本県農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観及び就農相談ブースの様子

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】 くまもと農業経営相談所

住 所： 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
熊本県庁本館9階

一般社団法人 熊本県農業会議

電話番号： 096-384-3333

受付時間： 月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～16：30

【就農相談】 熊本県新規就農支援センター

住 所： 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
熊本県庁本館10階

公益財団法人 熊本県農業公社

電話番号： 096-385-2679

受付時間： 月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～16：30

次代の熊本県農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、県が事業主体となり、経営に関する拠点を（一社）熊本県農業会議、就農に関する拠点を（公財）熊本県農業公社に設置し、農業経営課題の解決への取り組み等、様々な支援を行っています。